

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月15日
【会社名】	ウインタテスト株式会社
【英訳名】	Wintest Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 姜 輝
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼1丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券（行使価額修正条項付新株予約権付社債券等）
【届出の対象とした募集金額】	<p>（第9回新株予約権） その他の者に対する割当 3,485,650円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 500,569,650円</p> <p>（第10回新株予約権） その他の者に対する割当 140,000円 新株予約権証券の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 200,140,000円</p> <p>（注） 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額であり、行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額は増加又は減少する可能性があります。また、新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権の割当てを受けた者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、当該金額は減少する。</p>
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年2月15日に2021年12月期決算短信を公表いたしました。これに伴い2022年1月31日に提出した有価証券届出書及び2022年2月4日に提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

第4 最近の業績の概要

3【訂正箇所】

訂正箇所は以下の通りです（なお、記載の追加のみであるため_____ 罫を省略しております。）。

第三部【追完情報】

（訂正前）

記載なし

（訂正後）

第4 最近の業績の概要

第29期連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）の業績の概要

2022年2月15日開催の当社の取締役会において承認し、公表いたしました第29期連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）に係る連結財務諸表は以下の通りです。

但し、この連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,783	219,109
受取手形及び売掛金	507,307	36,517
商品及び製品	78,919	159,086
仕掛品	466,410	813,968
原材料及び貯蔵品	314,753	510,474
前渡金	13,457	11,421
未収消費税等	21,849	45,418
その他	56,918	74,785
流動資産合計	2,385,400	1,870,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,182	8,182
減価償却累計額	8,182	8,182
建物（純額）	-	-
車両運搬具	8,885	8,885
減価償却累計額	8,885	8,885
車両運搬具（純額）	-	-
工具、器具及び備品	183,739	181,952
減価償却累計額	183,739	181,952
工具、器具及び備品（純額）	-	-
リース資産	4,391	-
減価償却累計額	4,391	-
リース資産（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,439	-
無形固定資産合計	1,439	-
投資その他の資産		
その他	27,750	28,313
貸倒引当金	3,384	2,884
投資その他の資産合計	24,366	25,429
固定資産合計	25,806	25,429
資産合計	2,411,206	1,896,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,911	82,766
未払金	40,211	49,821
1年内返済予定の長期借入金	7,176	13,020
未払法人税等	23,685	848
製品保証引当金	4,462	1,907
前受金	10,595	4,810
その他	56,155	48,699
流動負債合計	231,198	201,873
固定負債		
長期借入金	37,020	96,964
リース債務	4,112	514
資産除去債務	6,233	6,325
その他	516	106
固定負債合計	47,882	103,910
負債合計	279,080	305,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,954,325	1,000,000
資本剰余金	3,061,574	1,286,486
利益剰余金	3,875,924	775,689
株主資本合計	2,139,975	1,510,797
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,030	70,434
その他の包括利益累計額合計	12,030	70,434
新株予約権	4,180	9,196
純資産合計	2,132,125	1,590,428
負債純資産合計	2,411,206	1,896,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	805,047	307,576
売上原価	409,419	289,515
売上総利益	395,628	18,061
販売費及び一般管理費	358,539	748,771
営業利益又は営業損失()	37,089	730,710
営業外収益		
受取利息	749	558
為替差益	-	56,570
補助金収入	16,164	4,722
その他	873	1,306
営業外収益合計	17,788	63,156
営業外費用		
支払利息	469	766
為替差損	3,740	-
その他	0	497
営業外費用合計	4,210	1,264
経常利益又は経常損失()	50,667	668,818
特別利益		
関係会社株式売却益	-	41,454
固定資産売却益	439	-
特別利益合計	439	41,454
特別損失		
減損損失	11,530	3,392
特別損失合計	11,530	3,392
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	39,575	630,756
法人税、住民税及び事業税	7,872	2,620
法人税等還付税額	-	4,198
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	7,872	1,577
当期純利益又は当期純損失()	31,703	629,178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	31,703	629,178

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）	31,703	629,178
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	27,573	82,464
その他の包括利益合計	27,573	82,464
包括利益	59,276	546,713
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	59,276	546,713
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,954,325	3,061,574	3,907,627	2,108,272
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			31,703	31,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	31,703	31,703
当期末残高	2,954,325	3,061,574	3,875,924	2,139,975

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,603	39,603	2,090	2,070,758
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				31,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,573	27,573	2,090	29,663
当期変動額合計	27,573	27,573	2,090	61,366
当期末残高	12,030	12,030	4,180	2,132,125

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,954,325	3,061,574	3,875,924	2,139,975
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			629,178	629,178
減資	1,954,325	1,954,325		-
欠損填補		3,729,413	3,729,413	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,954,325	1,775,087	3,100,235	629,178
当期末残高	1,000,000	1,286,486	775,689	1,510,797

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,030	12,030	4,180	2,132,125
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				629,178
減資				-
欠損填補				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,464	82,464	5,016	87,480
当期変動額合計	82,464	82,464	5,016	541,697
当期末残高	70,434	70,434	9,196	1,590,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	39,575	630,756
減価償却費	50	267
減損損失	11,530	3,392
関係会社株式売却損益(は益)	-	41,454
賞与引当金の増減額(は減少)	4,696	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,207	2,555
受取利息及び受取配当金	749	558
支払利息	469	766
為替差損益(は益)	0	26,664
売上債権の増減額(は増加)	399,184	464,194
棚卸資産の増減額(は増加)	34,425	557,946
前渡金の増減額(は増加)	2,543	55
仕入債務の増減額(は減少)	29,624	22,240
未払又は未収消費税等の増減額	58,250	24,326
その他	25,986	893
小計	381,039	838,719
利息及び配当金の受取額	749	558
利息の支払額	416	766
法人税等の支払額	3,550	17,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,256	856,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	23,992
有形固定資産の取得による支出	20,689	220
無形固定資産の取得による支出	4,515	2,000
その他	3,940	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,144	21,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	2,392	6,814
リース債務の返済による支出	1,303	2,576
その他	-	1,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,695	68,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,161	58,941
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,935	706,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,719	925,783
現金及び現金同等物の期末残高	925,783	219,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
役員報酬	25,470千円	62,338千円
給料及び手当	107,741	175,234
研究開発費	102,046	266,215

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	102,046千円	266,215千円

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	4,524千円	7,862千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは「半導体検査装置事業」及び「新エネルギー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体検査装置事業」は、イメージセンサー、ディスプレイ及びディスプレイのドライバICの製造工程の各検査工程に使用される検査装置の開発、設計、販売、貸与並びに技術サポートを展開しています。

「新エネルギー関連事業」は太陽光発電システムの保守点検・整備・保証管理に関する事業等を展開しています。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	半導体検査 装置事業	新エネ ルギー関連事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	719,323	83,011	802,335	2,711	-	805,047
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	719,323	83,011	802,335	2,711	-	805,047
セグメント利益又はセグメ ント損失()	44,556	3,634	40,921	4,287	455	37,089
その他の項目						
減価償却費	50	-	50	-	-	50
のれん償却額	-	-	-	-	-	-

(注)1．セグメント利益又はセグメント損失()の調整額455千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2．セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

4．セグメント資産の金額については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	半導体検査 装置事業	新エネルギー 関連事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	240,250	59,394	299,644	7,931	-	307,576
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	240,250	59,394	299,644	7,931	-	307,576
セグメント損失()	722,773	4,327	727,101	4,428	819	730,710
その他の項目						
減価償却費	267	-	267	-	-	267
のれん償却額	-	-	-	-	-	-

(注)1. セグメント損失()の調整額819千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているオーディオ事業を含んでおります。

4. セグメント資産の金額については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない資産の減価償却費等は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2020年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	インドネシア	合計
127,862	100,144	573,651	3,389	805,047

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Spirox Corporation	570,711	半導体検査装置事業
Jilin Province New Century Optic-Electric Co., Ltd.	100,144	半導体検査装置事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	インドネシア	合計
233,967	2,665	21,682	49,261	307,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
PT.EPSON BATAM	49,261	半導体検査装置事業
日本放送協会	48,650	半導体検査装置事業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

金額的重要性が乏しいため省略します。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	半導体検査装置 事業	新エネルギー 関連事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	半導体検査装置 事業	新エネルギー 関連事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	64円40銭	47円86銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	0円96銭	19円04銭

(注) 1. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,132,125	1,590,428
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,180	9,196
(うち新株予約権(千円))	4,180	9,196
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,127,945	1,581,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,041,000	33,041,000

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	31,703	629,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	31,703	629,178
普通株式の期中平均株式数(株)	33,041,000	33,041,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年2月20日取締役会決議による第8回新株予約権 264,000個 (普通株式264,000株)	2020年2月20日取締役会決議による第8回新株予約権 250,000個 (普通株式250,000株)

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株予約権の発行）

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり、三田証券株式会社（以下、「割当予定先」という。）を割当先とする第三者割当の方法による第9回新株予約権（行使価額修正条項付、以下「本第9回新株予約権」という。）及び第10回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付、以下、「本第10回新株予約権」といい、本第9回新株予約権と総称して「本新株予約権」という。）の発行を決議しております。

1.本新株予約権の概要は以下のとおりであります。

(1) 割当日	2022年2月16日
(2) 発行新株予約権の総数	35,310個 本第9回新株予約権 30,310個 本第10回新株予約権 5,000個
(3) 新株予約権の払込金額	本第9回新株予約権 1個当たり115円 本第10回新株予約権 1個当たり 28円 (本新株予約権の払込総額 3,625千円)
(4) 数新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 3,531,000株（新株予約権 1個につき100株） 本第9回新株予約権 当社普通株式 3,031,000株 本第10回新株予約権 当社普通株式 500,000株 本新株予約権の下限行使価額は132円ですが、下限行使価額においても潜在株式数は3,531,000株であります。
(5) 行使価額及び行使価額の修正	<p>当初行使価額 本第9回新株予約権 164円 本第10回新株予約権 400円</p> <p>(本第9回新株予約権) 行使価額の修正は、割当日以後、本第9回新株予約権の発行要項第17項に定める本第9回新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下、「修正日」という。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下、「修正日価額」といいます。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正される。ただし、修正日にかかる修正後の行使価額が132円（以下、「下限行使価額」といい、本第9回新株予約権の発行要項第10項の規定を準用して調整される。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。</p> <p>(本第10回新株予約権) 当社は、資金調達のため必要と判断した場合、当社取締役会の決議により、本第10回新株予約権を行使価額修正型の新株予約権に転換することができ、かかる転換権の行使後はに従い本第10回新株予約権に係る行使価額の修正を行うことができるものとする。</p> <p>行使価額は、本第10回新株予約権の発行要項第8項の効力発生日以後、本第10回新株予約権の発行要項第17項第3号に定める本第10回新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該修正日の翌日以降、当該修正日価額に修正される。ただし、修正日にかかる修正後の行使価額が132円（以下、「下限行使価額」といい、本第10回新株予約権の発行要項第10項の規定を準用して調整される。）を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において売買立会が行われる日をいう。</p>

(6) 募集の方法	第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権を三田証券株式会社に割り当てる。
(7) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
(8) 本新株予約権の行使期間	2022年2月17日から2024年2月16日まで
(9) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買受契約（以下、「本買受契約」といいます。）を締結する予定です。 本買受契約においては、割当予定先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当予定先からの譲受人が割当予定先の本買受契約上の地位及びこれに基づく権利義務を承継する旨が規定される予定です。

2. 資金の使途

なお、本第9回新株予約権発行による差引手取概算額497,781千円の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額	支出予定時期
事業（製造）継続のための運転資金		
（ ）製造部材調達及び外注製作費 検査装置製造部材、主に半導体 検査装置外部組立費（電子基板含）	407,781千円	2022年2月～2022年9月
（ ）技術者増強及び運転資金 電子装置の設計や開発ができるエンジニアの採用と増加する 運転資金など	90,000千円	2022年2月～2022年9月

本第10回新株予約権発行による差引手取概算額200,000千円の具体的な使途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

具体的な使途	金額	支出予定時期
（ ）既存・新規 事業領域の成長戦略		
既存検査装置の機能向上のための開発費用	30,000千円	2022年9月～2024年6月
高速通信規格への対応技術の開発等		
新検査装置事業領域参入のための開発費用	50,000千円	2022年9月～2024年6月
次世代液晶ドライバーIC検査装置等		
シナジーを考えた有力企業等との事業提携	60,000千円	2022年9月～2024年3月
（ ）製造能力の増強		
製造能力増強のための各事業所整備	60,000千円	2022年9月～2024年3月